

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2016年9月21日から2023年8月23日まで (当初、無期限)	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「グローバル・マネーシド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド」受益証券に投資し、また実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことにより、中長期的にMSCIコクサイ指数(円ヘッジベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。 なお、マザーファンドにおいて、委託者は運用の指図に関する権限の一部をステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーに委託し、独自開発の計量的手法に基づいた銘柄選択により、中長期的にMSCIコクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産およびマザーファンド受益証券組入れに伴う実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。 	
主要運用対象	ベビーフンド	グローバル・マネーシド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	先進国(除く日本)の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)
組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <p>①分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等全額とします。</p> <p>②分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

STATE STREET GLOBAL ADVISORS

**ステート・ストリート先進国株式・
低ボラティリティ・アルファ・オープン
(為替ヘッジあり)**

償還 運用報告書 (全体版)
(償還日 2023年8月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。
この度、「ステート・ストリート先進国株式・低ボラティリティ・アルファ・オープン(為替ヘッジあり)」は、2023年8月23日に繰上償還させていただきました。ここに期中の運用状況と償還の内容をご報告させていただきます。
今後とも、当社商品を、ご愛顧のほどよろしく御願い申し上げます。

<ファンドに関する照会先>

営業部

電話番号 03 (4530) 7333

お問い合わせ時間 (営業日) 9:00~17:00

ホームページアドレス www.ssga.com/jp

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番地1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			<ベンチマーク> MSCI コクサイ指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(円ヘッジベース)	期中 騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
'16年9月21日	10,000	-	-	10,000	-	-	-	9
1期('16年11月15日)	9,852	0	△ 1.5	10,060	0.6	101.2	-	111
2期('17年11月15日)	11,728	80	19.9	12,009	19.4	99.0	-	558
3期('18年11月15日)	12,250	0	4.5	12,220	1.8	99.7	-	940
4期('19年11月15日)	13,355	0	9.0	13,998	14.5	99.0	-	1,737
5期('20年11月16日)	12,632	0	△ 5.4	15,685	12.1	98.7	-	2,236
6期('21年11月15日)	15,143	0	19.9	20,570	31.1	99.2	-	2,826
7期('22年11月15日)	21,612	0	42.7	17,323	△15.8	94.6	-	3
(償還時)	(償還価額)							
8期('23年8月23日)	21,664.47		0.2	19,024	9.8	-	-	0.160928

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、MSCI Inc.が公表するMSCI コクサイ指数(円ヘッジベース)で、ファンド設定日を10,000として委託会社が独自に指数化したものです。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券および投資証券を含みます。

(注4) 先物比率 = 買建比率 - 売建比率

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		<ベンチマーク> MSCI コクサイ指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	(円ヘッジベース)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%
'22年11月15日	21,612	-	17,323	-	94.6	-
11月末	22,216	2.8	17,338	0.1	94.8	-
12月末	22,001	1.8	16,886	△ 2.5	94.8	-
'23年1月末	21,670	0.3	17,683	2.1	96.9	-
2月末	21,412	△ 0.9	17,562	1.4	102.9	-
3月末	21,556	△ 0.3	17,671	2.0	97.3	-
4月末	22,063	2.1	17,968	3.7	100.1	-
5月末	21,122	△ 2.3	18,079	4.4	102.5	-
6月末	21,574	△ 0.2	18,683	7.9	102.1	-
7月末	21,895	1.3	19,344	11.7	95.0	-
(償還時)	(償還価額)					
'23年8月23日	21,664.47	0.2	19,024	9.8	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、MSCI Inc.が公表するMSCI コクサイ指数(円ヘッジベース)で、ファンド設定日を10,000として委託会社が独自に指数化したものです。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券および投資証券を含みます。

(注4) 先物比率 = 買建比率 - 売建比率

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

設定以来の運用実績

(2016年9月21日から2023年8月23日まで)

基準価額とベンチマークの推移



(注1) ベンチマークはMSCI コクサイ指数(円ヘッジベース)で、ファンド設定日を10,000として委託会社が独自に指数化したものです。

(注2) 基準価額は、分配金(税込み)を再投資したものと計算しています。

決算期	期首基準価額 (分配落ち)	期末基準価額 (分配落ち)	分配金	基準価額 騰落率	ベンチマーク 騰落率
第1期	10,000円	9,852円	0円	-1.5%	+0.6%
第2期	9,852円	11,728円	80円	+19.9%	+19.4%
第3期	11,728円	12,250円	0円	+4.5%	+1.8%
第4期	12,250円	13,355円	0円	+9.0%	+14.5%
第5期	13,355円	12,632円	0円	-5.4%	+12.1%
第6期	12,632円	15,143円	0円	+19.9%	+31.1%
第7期	15,143円	21,612円	0円	+42.7%	-15.8%
償還期		(償還価額)			
2023年8月23日	21,612円	21,664.47円	-	+0.2%	+9.8%

償還価額は21,664円47銭となり、第7期末の21,612円に比べて52円47銭の上昇となりました。また、分配金を再投資したものと計算すると、当初元本の10,000円に比べて11,812円25銭の上昇となりました。

基準価額の変動要因

設定以来の主な変動要因は、以下の通りです。

株式市場においては、トランプおよびバイデン米大統領の政策への期待感が投資家心理を支えたほか、米連邦準備理事会(FRB)および欧州金融当局による金融緩和政策の継続や欧米企業の業績拡大傾向を追い風に株価が堅調に推移したことが基準価額の上昇に寄与しました。
また 2022 年 7 月下旬に発生した当ファンドの大口解約の影響が基準価額の上昇に寄与しました。

ベンチマークとの比較

当期の基準価額の騰落率は+0.2%となり、ベンチマークの騰落率(+9.8%)を9.6%下回りました。また、設定以来の基準価額の騰落率は+118.1%となり、ベンチマークの騰落率(+90.2%)を27.9%上回りました。設定以来の主な変動要因は、以下の通りです。

業種配分では、電気通信サービスや保険、公益事業、食品・飲料・タバコへのオーバーウェイトや、ソフトウェアや半導体・半導体製造装置、テクノロジー・ハードウェアおよび機器へのアンダーウェイトなどがマイナスに寄与しました。

銘柄選択では、メディア・娯楽やテクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置、不動産、自動車・自動車部品、運輸などの業種において銘柄選択が思わしくなくマイナスに影響しました。

投資環境

(2016年9月21日から2023年8月23日まで)

米国株式市場

第1期(2016年9月21日の設定から2016年11月15日まで)の米国株式市場は、世界的な景気の失速懸念が強まり欧米の金融政策の動向に一喜一憂する展開となる中、不安定な企業業績や原油価格が重石となり11月初にかけて緩やかな下落基調で推移しましたが、大統領選後はトランプ次期大統領が掲げる政策への期待感から上昇基調に転じました。9月下旬はFRBが当月の追加利上げを見送ったことやドイツ銀行に対する懸念が和らいだことなどをを受けて、不安定ながらも底堅い展開が続きました。10月上旬は株価の割高感が意識され小安く始まった後、金融当局者のタカ派発言を受けて続落しましたが、5日には堅調な経済指標

を好感して反発し、その後も原油価格の上昇を追い風に底堅く推移しました。中旬に入ると低調な企業決算を嫌気して再び下落に転じ、その後も世界的な経済成長の低迷懸念や原油安を背景に軟調な展開となりました。月後半に入り18日には良好な企業決算をきっかけに米経済への楽観的な見方が広がって上昇基調に転じ、その後も原油価格の持ち直しや相次ぐ企業の買収・合併報道を好感して一時は堅調に推移する場面も見られました。しかし25日発表の米消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことを嫌気して反落すると、月末にかけては企業決算の不振に加え原油価格の低下などの悪材料が重なり冴えない展開が続きました。11月に入ると大統領選挙を控えた様子見姿勢が強まる中、足元の軟調な原油価格を嫌気して4日まで下落基調で推移しましたが、7日には大統領選で優勢とみられた民主党クリントン候補の私的メール問題が不起訴となったことが好感され大きく反発しました。また、大方の市場予想に反して共和党トランプ候補が大統領選に勝利した直後の9日には、同候補の政策が米経済や株式市場に対して好影響を及ぼすとの観測が広がり上昇基調を強めました。中旬に入ってもトランプ候補が目指す金融規制緩和や財政支出拡大などから恩恵を受けやすい金融および鉄鋼関連株が相場の牽引役となったほか、原油価格の持ち直しを好感してエネルギー関連株が買われ、堅調な地合いを維持して期末を迎えました。

第2期(2016年11月16日から2017年11月15日まで)の米国株式市場は、世界的な景気減速懸念が根強く残る一方で、予想外の大統領選勝利を果たしたトランプ新政権が目指す金融規制緩和や財政支出拡大などへの期待感から年末にかけて上昇し、年明け以降も欧米の好調な経済指標や堅調な企業決算が追い風となって概ね上昇基調で推移しました。11月後半はトランプ氏が目指す金融規制緩和や財政支出拡大などから恩恵を受けやすい金融および鉄鋼関連株が相場の牽引役となって堅調に推移し、年明けの1月も欧米の好調な経済指標や企業決算を支えに上昇基調を維持しました。2月に入ってもトランプ新政権による金融規制緩和の動きや原油価格の持ち直しを好感して下旬にかけて上昇基調を強めました。その後は年度末にかけて一進一退の展開が続きました。新年度入り後は4月中旬と5月中旬に欧米の地政学リスクの高まりを背景に軟調に推移する局面もありましたが、4月下旬から5月上旬にかけては良好な企業決算や減税政策の早期実現期待が相場を支えました。また、5月下旬以降は地政学リ



スクの落ち着きや堅調な経済指標が好感されたほか、FRBの追加利上げに対する慎重な姿勢や好調な企業業績、原油高などを追い風に8月上旬にかけて上昇しました。その後、北朝鮮リスクの高まりから一旦は反落しましたが、8月下旬には地政学リスクの落ち着きを受けて再び上昇基調に転じ、9月は原油価格の持ち直しが株式市場の支援材料となりました。10月に入っても、良好な国内経済指標や税制改革の実現期待に加え、堅調な原油価格や主要企業の好決算も追い風となり、主要株価指数が過去最高値を更新する展開が続きました。

第3期(2017年11月16日から2018年11月15日まで)の米国株式市場は、地政学リスクや貿易摩擦に対する断続的な懸念が相場の重石となる中、米長期金利の上昇を嫌気して一時的に大幅調整する局面がありました。金融政策への期待感や堅調な企業業績を背景に概ね上昇基調を維持しました。2017年11月後半以降は原油価格の上昇や法人減税実現に向けた動きを好感して年末まで堅調に推移し、年明け後も世界経済への楽観姿勢に加え米法人減税による企業利益拡大への期待感から1月下旬まで上昇基調を維持しました。2月に入ると米長期金利の急上昇を嫌気して大幅下落となり、その後は国債市場の落ち着きや原油価格の上昇を背景に堅調な地合いを取り戻しましたが、3月に入ると米中間の貿易摩擦懸念の高まりを背景に再び軟調な展開となりました。新年度入り後は原油価格の持ち直しや貿易摩擦懸念の後退、企業業績への期待感が相場を支えたほか、堅調な経済指標を好感して概ね上昇基調で推移しましたが、6月後半は米政権の保護主義政策の強化姿勢を嫌気して冴えない展開となりました。7月以降はFRBの追加利上げに対する慎重な姿勢や好調な企業業績、原油高などを追い風に8月上旬にかけて上昇した後、北朝鮮リスクの高まりから一旦は反落しましたが、8月下旬以降は地政学リスクの落ち着きや堅調な原油価格が相場を支え、10月初にかけて堅調な展開が続きました。その後は原油価格の反落に加え米中貿易摩擦の悪化懸念や米金利上昇への警戒感などから一転して下落基調に転じました。中旬に入ると一時は底堅く推移する局面もありましたが、月後半には原油安や金利上昇観測が相場の重石となったほか、貿易摩擦やイタリアの財政問題への懸念を背景に再び軟調な展開となりました。11月は米中貿易摩擦の緩和期待に加え米企業の好決算や無難な米中間選挙の結果を受けて上旬は上昇しましたが、中旬に入ると追加利上げ観測の強まりや足元の原油安を背景に下落基調に転じました。

第4期(2018年11月16日から2019年11月15日まで)の米国株式市場は、世界的な景気の減速懸念が高まる中、米中通商協議の進展や金融政策への期待感に加え底堅い企業業績が追い風となって概ね上昇基調で推移しました。11月後半から年末にかけては原油価格の反落に加え米中貿易摩擦の悪化懸念や米金利上昇への警戒感などを背景にリスクオフの動きが鮮明化し、エネルギーおよび大手IT関連株主導で下落基調が強まりました。売り一巡後の1月以降はハト派色が鮮明となった米金融当局の姿勢や米中通商協議進展への期待感に加え、原油価格の持ち直しや底堅い企業決算を受けて投資環境が好転し上昇基調で推移しました。新年度入りした4月も年初来の好調な地合いを引き継ぎましたが、5月にはパウエルFRB議長による利上げの可能性を示唆する発言や原油安が嫌気されたほか、トランプ米大統領の対中関税引き上げ警告を受けて世界経済への悪影響が懸念され大幅下落となりました。6月には米中貿易協議の進展や欧米金融当局の政策への期待感が投資家心理を支え再び上昇基調に転じましたが、8月前半は米中貿易摩擦の激化懸念や地政学リスクの高まりから急落しました。その後は底堅い経済指標や欧米金融政策への期待感が相場を支え持ち直しの動きに転じましたが、10月上旬は世界的な景気減速懸念や原油安を背景に冴えない展開となりました。その後は欧米の金融政策や米中貿易協議進展への期待感に加え、原油価格の持ち直しや企業の好決算も相俟って堅調に推移しました。

第5期(2019年11月16日から2020年11月16日まで)の米国株式市場は、米中通商協議の進展や金融政策への期待感から上昇した後、2月下旬から3月中旬にかけては新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格の急落を嫌気して記録的な大幅安となりましたが、その後は経済活動の再開や新型コロナウイルス向けワクチン開発への期待感を背景に堅調に推移しました。11月後半から年末にかけては主要中央銀行による景気刺激策や米中貿易協議の進展への期待感に加え、原油高や好調な経済指標を追い風に堅調に推移しました。年明け以降も米経済への期待感から2月中旬までは好調な地合いを維持しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格の急落を嫌気して3月中旬にかけて記録的な大幅安となりました。その後は新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化に伴う経済活動の再開に向けた動きや主要国の新たな経済支援策が好感されたほか、企業決算への期待感や原油高も相まって大幅な上昇局面に転じました。夏場に入っても新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感に加え、世界経済の回復基調や底堅い企業決算を背景に8月まで堅調に推移しましたが、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大による景気減速が懸念される中、米大手IT関連株やエネルギー関連株が売られ軟調な展開となりました。10月に入ると米追加経済対策への期待感を背景に米大手IT関連株が相場を牽引し旬は堅調に推移しましたが、その後は世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大や原油安を嫌気して軟調な展開が続きました。11月には無難な結果となった米大統領選挙に対する安心感に加え、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感や原油高を背景にリスクオンの動きが鮮明化し再び上昇基調に転じました。

第6期(2020年11月17日から2021年11月15日まで)の米国株式市場は、11月後半から年末にかけては米大統領選挙の順当な結果や新型コロナウイルスワクチン開発の進展が好感されたほか、原油高も追い風となり上昇基調で推移しました。年明け後は米長期金利の急上昇が相場の重しとなりましたが、原油価格の上昇や米景気回復に向けた大規模な追加支援策への期待感に加え新型コロナウイルスワクチン普及への動きが追い風となり3月まで概ね堅調に推移しました。4月に入るとインフレの加速による米経済への懸念が広がった一方で財政出動の拡大や米金融当局の金融政策に対する慎重な姿勢が好感されたほか、良好な経済指標や企業の好決算、原油高を背景に8月にかけて上昇基調を維持しました。9月に入ると新型コロナウイルス感染拡大や金融緩和策の早期縮小に加え恒大債務危機や米長期金利の上昇が嫌気され一時は反落する局面もありましたが、10月以降は堅調な製造業景況指数や原油高が好感されたほか、米債務上限を巡る協議の進展を受けて再び上昇基調に転じ、その後も米長期金利上昇の落ち着いた動きや良好な企業決算を背景に堅調な展開が続きました。

第7期(2021年11月16日から2022年11月15日まで)の米国株式市場は下落しました。期の前半は、11月後半に新型コロナウイルス変異株の感染急拡大を懸念して下落する局面もありましたが、原油高に加え堅調な企業業績や米金融当局の緩和的な姿勢を好感して年末にかけて上昇しました。年明け以降は米金融当局のタカ派的姿勢への警戒感やウクライナ情勢を巡る地政学的緊張の高まりから3月半ばまで下落基調で推移しましたが、その後は米経済への期待感から反発しました。期の後半は、米金融当局者の利上げへの積極的な姿勢を嫌気して下落した後、7月から8月中旬にかけては、米国債利回りの低下や堅調な企業決算に加え米金融当局のタカ派的姿勢の軟化を好感して上昇基調に転じました。その後は米金融当局者の利上げへの積極的な姿勢を嫌気して再び下落基調で推移しました。

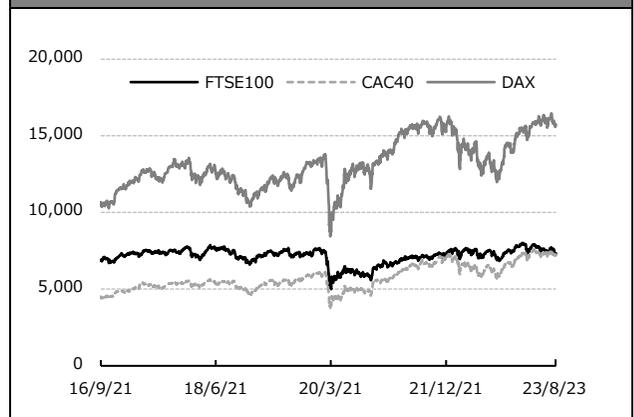
償還期(2022年11月16日から2023年8月23日まで)の米国株式市場は上昇しました。期の前半は、米金融政策決定後のパウエルFRB議長によるタカ派的な発言を嫌気して年末にかけて冴えない展開となりました。年明け以降はインフレ指標の一段の鈍化を受けた米利上げペース減速への期待感や底堅い企業業績を追い風に上昇した後、米金融当局のタカ派的な姿勢やシリコンバレーバンク(SVB)の経営破綻に伴う金融システム不安を背景に一時は下落する局面もありましたが、3月後半以降は持ち直しの動きに転じました。期の後半は、インフレ指標の鈍化を受けた米金融当局のタカ派的姿勢の緩和期待や良好な企業決算が投資家心理を支え7月にかけて概ね上昇基調で推移しましたが、8月に入ると米国債の格下げや冴えない企業決算が嫌気されたほか、米金融当局のタカ派的姿勢への警戒感を背景に上げ一服となりました。

欧州株式市場

第1期(2016年9月21日の設定から2016年11月15日まで)の欧州株式市場は、不安定な原油価格が重石となった一方で欧米の金融政策への期待感や企業業績の好転を背景に、10月中旬まで概ね堅調に推移しましたが、その後は低調な企業決算が嫌気されたほか、混戦模様となった米大統領選挙の動向に左右され上値の重たい展開が続きました。9月下旬にはFRBが当月の追加利上げを見送ったことやドイツ銀行の住宅ローン担保証券の販売をめぐる問題に対する懸念が和らいだことなどをを受けて堅調に推移しました。10月に入ってもメイ英首相が具体的な欧州連合(EU)離脱プロセスの方針を示したことを好感し上昇して始まり、4日には好調な域内経済指標や原油高を背景に続伸しました。しかし翌5日には欧州中央銀行(ECB)による金融緩和の縮小懸念が高まり反落すると、その後も米国の年内利上げ観測や不安定な企業決算が重石となり月初来の上昇分を打ち消す動きとなりました。しかし14日には中国の物価指数が市場予想を上回ったことをきっかけに反発し、その後も欧米の金融政策に対する期待感や企業決算の好転に加え、原油価格の持ち直しも追い風となり下旬にかけて堅調な展開が続きました。月末にかけては企業業績の落ち込みや原油安を嫌気して反落する動きに転じ、11月以降も不安定な資源価格や米大統領選挙の動向を睨みながら不安定な展開が続きました。

第2期(2016年11月16日から2017年11月15日まで)の欧州株式市場は、ECBによる金融政策の動向に左右されやすい状況の中、原油価格の下げ止まりや大統領選後の米国株式市場の動向を受けて年末にかけて堅調に推移し、年明け以降も好調な企業決算が買い材料となったほか、ECBによる景気刺激策が評価され概ね堅調な展開が続きました。11月後半は原油価格の下げ止まりや大統領選後の好調な米国株式市場の動向を受けて上昇基調を維持し、その後も域内の景気支援策への期待感から上げ幅を拡大しました。年明けの1月は英国のEUからの離脱方針に対する姿勢が嫌気され方向感に乏しい展開が続きましたが、2月以降は良好な企業決算や中国および米国の堅調な経済指標が好感されたほか、オランダ下院選挙の無難な結果やECBの景気刺激策が評価され4月前半まで上昇基調を維持しました。4月中旬にメイ英首相による解散総選挙の意向を嫌気して英国株主導で急落した後、仏大統領選の結果や堅調な決算発表が追い風となって上昇し、5月に入っても地政学リスクの落ち着きに加え、域内企業の好決算や原油高を好感し月央にかけて上昇幅を拡大しました。月後半はトランプ米政権の先行きを不安視する動きが広がって反落した後、方向感に乏しい展開が続きましたが、6月下旬には原油安の進行や欧米の金融政策引き締め観測の高まりを受けて下落しました。7月は中国の堅調なインフレ統計や米国の緩やかな利上げスタンスなどを好感して月央にかけて上昇した後、一進一退の展開が続きましたが、9月に入ると好調な域内経済や原油高に加え主要国の金融政策への期待感から上昇基調で推移しました。10月に入ってもスペインのカタルーニャ州独立を巡る混乱が激しくなる中、世界的な景気回復基調が投資家のセンチメントを支えたほか、域内金融政策への期待感の高まりや原油高を背景に上昇基調を維持しましたが、11月には為替市場でのユーロの反発や域内金融政策への懸念の高まりから反落に転じました。

欧州株式指数の推移



第3期(2017年11月16日から2018年11月15日まで)の欧州株式市場は、ECBによる金融政策の動向を睨みながら神経質な展開が続く中、企業業績が相場の下支えとなった一方で域内の地政学リスクに加え、貿易摩擦の激化や中国の景気減速に対する懸念が重石となり冴えない展開が続きました。11月後半はユーロ高の進行や域内の金融政策に対する懸念から方向感に乏しい展開が続きました。12月に入ると英国のEU離脱交渉の進展に加え米国法人減税の実現や原油価格の持ち直しが好感され中旬まで堅調に推移しましたが、その後は月央以降の急速なユーロ高が懸念されユーロ圏市場は軟調な展開となりました。それでも年明けには域内経済成長への期待感や好調な資源価格を支えに1月中旬まで上昇基調を維持しましたが、その後は足元のユーロ高や米国市場の急落、米中貿易摩擦懸念を背景に年度末にかけて冴えない展開が続きました。4月に入ると主要企業の好決算や原油高、足元のユーロおよびポンド安の進行を好感して5月中旬までほぼ一本調子で上昇しました。その後は域内の金融政策や地政学リスクの動向を睨みながら6月まで不安定に推移しました。7月は中国の堅調なインフレ統計や米国の緩やかな利上げスタンスなどを好感して前半に上昇した後は一進一退の展開が続きましたが、9月に入ると好調な域内経済や原油高に加え主要国の金融政策への期待感から上昇基調で推移しました。10月は欧米の長期金利上昇や米株安が嫌気されたほか、中国経済の減速懸念やイタリアの財政問題の再燃も相俟って月前半は軟調な展開が続きました。その後は地政学リスクが投資家心理を冷やした一方で割安銘柄や好業績銘柄が物色され持ち直しの動きに転じました。

第4期(2018年11月16日から2019年11月15日まで)の欧州株式市場は、英国のEU離脱問題が相場の重石となった一方で、底堅い企業業績や域内経済指標が好感されたほか、金融政策への期待感や原油価格の持ち直しも相俟って概ね堅調な展開となりました。11月後半以降は米株安が嫌気されたほか、難航する英国のEU離脱交渉やイタリアの財政問題に対する懸念から年末にかけて下落基調に歯止めがかからない展開となりました。年明けの1月以降は中国の景気刺激策導入表明や米中貿易摩擦緩和へ動きが好感されたほか、企業業績改善の兆しや英国のEU離脱交渉の進展期待を背景に4月まで概ね上昇基調で推移しました。5月には地政学リスクが懸念され軟調な展開となりましたが、その後は底堅い域内経済指標に加えECB総裁によるハト派寄りの発言や米中貿易協議進展への期待感が相場を支え反発しました。7月は不安定な企業決算や原油価格の動向を睨みながら方向感に乏しい展開となりましたが、8月前半は米国による対中追加制裁関税の表明や原油安が嫌気されたほか、低調な製造業の企業決算も相俟って急落しました。その後は欧米中央銀行による追加金融緩和観測が広がったことに加え、英国のEU離脱懸念によるポンド安や米中貿易協議の進展期待を背景に反発し、9月に入っても英国のEUからの合意なき離脱に対する懸念の後退や良好なドイツの経済指標が好感されたほか、ECBによる追加金融緩和の決定が追い風となり好調な地合いを引き継ぎました。10月初は難航する英国のEU離脱問題や米国景気懸念を背景に下落しましたが、その後は欧米の追加金融緩和や米中閣僚級貿易協議への期待感から底堅く推移し、中旬以降も英国のEU離脱問題に対する警戒感の後退や原油高を背景に上昇基調で推移し11月前半まで良好な地合いを維持しました。

第5期(2019年11月16日から2020年11月16日まで)の欧州株式市場は、欧米の景気刺激策への期待感や地政学リスクの落ち着きを背景に年末にかけて上昇した後、年明けの2月下旬以降は新型コロナウイルスの感染急拡大を受けて大幅下落となりましたが、3月下旬以降は欧米での経済活動再開や原油価格の持ち直しに加え、主要中央銀行の経済支援策への期待感から概ね堅調に推移しました。11月後半以降は欧米の金融政策や米中貿易協議への期待感に加え、英国のEU離脱問題に対する警戒感の後退や原油高を背景に好調な地合いを維持しました。また年明け後も英国の利下げ観測や良好な中国経済指標を支えに2月中旬にかけて上値を切り上げましたが、その後は新型コロナウイルスの感染急拡大を受けて大幅下落となりました。3月下旬には急反発に転じ、その後も米中の対立が相場の重しとなった一方で欧米での経済活動再開や原油高に加え、EUによる大規模な復興基金案が好感され堅調に推移しました。7月に入っても域内景況感の回復基調や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感を背景に中旬まで堅調に推移しましたが、その後は米中対立の激化や新型コロナウイルスの感染拡大懸念が相場の重石となりました。9月下旬から10月上旬にかけては原油高を好感して石油関連株が買われたほか、米経済対策を巡る協議の進展や中国景気への期待感を背景に堅調な展開となりましたが、その後は低調な独経済指標や英仏での新型コロナウイルス感染の再流行を受けた外出規制措置の強化を嫌気して冴えない展開となりました。11月に入ると域内および中国の良好な経済指標に加え、米大統領選挙の無難な経過や企業業績への期待感を背景に上昇し、その後も原油高や新型コロナウイルス向けワクチン開発の進展を好感して大幅に上昇しました。

第6期(2020年11月17日から2021年11月15日まで)の欧州株式市場は、11月後半以降は米大統領選挙の無難な結果や企業業績への期待感に加え原油高や新型コロナウイルスワクチン開発の進展を背景に大幅反発し、年末まで良好な地合いを維持しました。1月には新型コロナウイルス変異種への懸念や米国株安を背景に反落する局面もありましたが、その後は堅調な資源価格や米追加経済対策への期待感が相場を支えたほか、新型コロナウイルスワクチン普及やECBの金融緩和姿勢も相まって再び上昇基調で推移しました。4月以降も域内におけるワクチン接種の進展に加え良好な企業決算や欧米の堅調な経済指標が好感されたほか、原油高も追い風となり上昇基調で推移しましたが、9月には低調な域内経済指標や恒大債務問題を嫌気して下落しました。10月に入るとインフレ加速懸念を背景に不安定な展開となる中、原油高を背景にエネルギー関連株が買われ前半は底堅く推移し、その後も欧米企業の堅調な決算や中国恒大集団の債務危機懸念の和らぎを背景に堅調な展開が続きしました。

第7期(2021年11月16日から2022年11月15日まで)の欧州株式市場は下落しました。期の前半は、11月後半に新型コロナウイルス変異株の感染急拡大を懸念して下落する局面もありましたが、原油高に加え堅調な企業業績や米金融当局の緩和的な姿勢を好感して年末にかけて上昇しました。年明け以降は米金融当局のタカ派的姿勢への警戒感やウクライナ情勢を巡る地政学的緊張の高まりから3月半ばまで下落基調で推移しましたが、その後は米経済への期待感から反発しました。期の後半は、米金融当局者の利上げへの積極的な姿勢を嫌気して下落した後、7月から8月中旬にかけては、米国債利回りの低下や堅調な企業決算に加え米金融当局のタカ派的姿勢の軟化を好感して上昇基調に転じました。その後は米金融当局者の利上げへの積極的な姿勢を嫌気して再び下落基調で推移しました。

償還期(2022年11月16日から2023年8月23日まで)の欧州株式市場は上昇しました。期の前半は、欧米中央銀行によるタカ派的な姿勢の継続を嫌気して年末にかけて軟調な展開が続きしました。年明け以降はECBの利上げペース減速への期待感に加え、中国のゼロコロナ政策の緩和による経済再開の動きや域内企業の良好な決算を好感して2月まで上昇基調で推移しましたが、その後は欧米中央銀行による利上げ長期化への警戒感やSVBの破綻が相場の重しとなり不安定な展開となりました。期の後半は、インフレ指標の落ち着きに加え底堅い米大手銀行の決算を好感して4月中旬にかけて上昇基調で推移しましたが、その後は主要中央銀行による利上げ継続への警戒感や米債務上限交渉の不透明感に加え、原油安や中国景気の悪化懸念が相場の重しとなり冴えない展開が続きました。

為替市況

第1期(2016年9月21日の設定から2016年11月15日まで)の外国為替市場は、FRBが政策金利を据え置いたことや、日銀が金融政策決定会合で新たな枠組みの導入を決めたことで、従来の量的・質的金融緩和が限界に近づいてきていると認識されたことを背景に、9月下旬の日本円は概ね主要通貨全般に対して底堅く推移しました。10月に入ると欧米の堅調な経済指標を背景にリスク許容度が改善する中、12月米利上げ期待が高まったことや、ECBが量的金融緩和の縮小を検討するとの観測が広がったことを受けて、日本円は一部欧州通貨を除く主要通貨全般に対して軟化しました。11月は大統領選挙の動向を睨みながら神経質な地合いが続く中、上旬はリスクオフの動きが強まり一旦は日本円が買われる展開となりましたが、トランプ候補当選以降は同氏の政策に対する期待感から米金利が上昇し急激なドル買いの動きに転じました。

第2期(2016年11月16日から2017年11月15日まで)のドル・円は、12月の米利上げ期待が高まったことや、トランプ次期大統領の経済政策への期待が高まる中、世界的にリスク許容度が改善したことから、11月末にかけて円が軟調となりました。12月にはFRBが利上げを決定し、また政策金利見通しを上方修正したことを背景にさらに円安が進みました。年明けの1月はトランプ米大統領の記者会見で具体的な経済・財政政策についての言及がなかったことや、日本の為替政策を厳しく批判したことを背景に日本円は米ドルに対して上昇しました。3月にはFRBが利上げを決定しましたが、その後公表した金利見通しを受けて利上げペースが加速するとの観測が後退し米ドルが軟調となりました。4月前半は地政学リスクの高まりを背景に円高が進行し、その後は仏大統領選挙の結果を受け政治リスクに対する不安が後退したことを背景にリスク許容度が改善する中で円安が進行しました。5月後半は米国政治に対する不透明感が高まり円高が進行しましたが、6月に入ると米利上げや欧州金融緩和縮小の観測を背景に欧米金利が上昇する中で円安が進行しました。7月中旬以降は米政治情勢の不透明感に対する懸念の高まりや、イエレンFRB議長のインフレに対する慎重なコメントを受けて米ドルが円に対して下落しました。9月に入ると英米の利上げ期待が高まったことを背景に日本円は主要通貨全般に対して軟化し、10月にかけて円安基調が継続しましたが、11月には米税制改革法案への失望感からリスク回避の動きが広がり日本円が買い戻される展開となりました。ユーロ・円は、予想外に勝利したトランプ次期大統領による財政拡大路線に加え、FRBが12月の利上げを決定したことを背景に米独間金利差が拡大する中で、12月にかけて米ドルがユーロに対して選好された一方、円は対ユーロでも円安となりました。年明け以降は欧州の政治情勢への懸念からユーロ先高観が広がり2月にかけて円高・ユーロ安の展開となりました。3月、FRBが公表した金利見通しを受けて利上げペースが加速するとの観測が後退したことや、ドラギECB総裁の発言を受けて追加金融緩和の可能性が後退したことを背景に、ユーロは対米ドルで上昇し対円での下落は米ドルに比べて緩やかとなりました。新年度入り直後の4月前半は、米長期金利の低下を受けて円が買われやすい地合いの中、ドラギ総裁の金融緩和継続を強調する発言や中東・北朝鮮情勢の緊迫化を背景にリスク回避の動きが強まり円高・ユーロ安の傾向が強まりましたが、月後半に入ると米長期金利の上昇や米財務長官の為替を巡る発言を材料に円売りの動きに転じました。5月は仏大統領選の結果を受けEU離脱の警戒感が後退したことがユーロの買い材料となりました。さらに6月にはドラギECB総裁の発言を



受けて金融緩和の規模が縮小されるとの見方が広がる中で欧州金利が上昇するとユーロが堅調となりました。7月に入ってもECBによる金融政策の正常化に向けた議論が進むとの観測を背景に欧州金利が上昇する中でユーロが対日本円で堅調となりました。9月には、英米の利上げ期待の高まりから日本円が対主要通貨で弱含みとなったことがユーロ・円の上昇に寄与しました。10月以降は、域内の地政学リスクの高まりやECBによる量的緩和の縮小ペースが緩やかなものになるとの見通しから円買いの動きが優勢となりました。

第3期(2017年11月16日から2018年11月15日まで)のドル・円は、11月後半は米ドルの調整が続きましたが、12月に入るとFRBによる利上げに加え、米税制改革法案が米上下両院で可決されたことを背景に米ドルが底堅い展開となりました。年明け後は日銀が超長期国債買い入れ額を減らしたことを受けて市場で金融政策の出口戦略が意識されたことや、米財務長官が弱い米ドルを歓迎するとの発言をしたことを背景に2月半ばにかけて日本円は米ドルに対して上昇しました。その後も米中貿易摩擦懸念から市場のリスク回避姿勢が高まり、年度末にかけて安全資産として認識されている日本円が買われやすい展開が続きました。4月以降は世界的に堅調な経済指標が散見され商品市況が改善される中、地政学リスクや米中貿易摩擦への懸念が若干後退したことなどを背景にリスク許容度が改善したことを受けて5月中旬まで円安が進行しました。その後、米ドルは一時調整局面を迎えましたが、FRBの利上げ決定や今後の利上げ期待、年内に量的緩和政策を終了するというECBの決定を背景に米ドルや欧州通貨に対して再び日本円は軟化しました。8月後半以降は米通商政策に対する懸念や英国のEU離脱に関する悲観論が若干後退したことを背景にリスク許容度が改善する中、日本円は主要通貨全般に対して下落しました。10月に入ると欧州における地政学リスクや米中貿易摩擦、また予想を上回る米利上げに対する懸念などを受けて世界的に株価が急落したことを背景にリスク許容度が悪化する中、日本円は上昇基調に転じました。11月には米中貿易摩擦や英国のEU離脱を巡る状況が一進一退となる中、株式市場が落ち着きを取り戻したことから日本円は対米ドルで弱含みの展開となりました。ユーロ・円は、欧州債券利回りの上昇を背景に年末にかけてユーロが堅調となりました。さらに1月に発表された12月のECB理事会議事録から利上げ期待が高まったことを背景に域内金利が上昇しユーロが上昇しました。2月以降は世界的な株式市場の大幅下落に加え、ロシア疑惑などの政治情勢や米中貿易摩擦が懸念されたことを背景に安全資産として認識されている日本円が買われました。新年度入り以降もイタリアの政情不安を受けてユーロが対主要通貨で大きく売られる展開が続きました。また8月には通貨トルコ・リラが大きく下落する中でユーロ圏の銀行のトルコ資産の保有に対する懸念が高まったほか、イタリアの政情不安を受けてユーロが対主要通貨で大きく売られました。9月はイタリアの財政赤字拡大懸念がやや後退したことがユーロを下支えしましたが、10月には域内の地政学リスクや米中貿易摩擦に加え世界的な株価の急落などを背景に再び日本円が買われる展開となりました。一方、11月に入ると株式市場の落ち着きを反映しユーロに買い戻しの動きが見られました。

第4期(2018年11月16日から2019年11月15日まで)のドル・円は、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりや英国のEU離脱を巡る混乱、また米金融当局の引き締め政策で経済成長が鈍化すると懸念が広がり、世界的に株式市場が大幅に下落するなどリスク許容度の悪化を背景に年末にかけて日本円が米ドルに対して上昇しました。1月前半は高いが薄い中で急速な円高が進みましたが、その後は米利上げ期待の後退や保有資産縮小の早期終了期待など、FRBのハト派的な姿勢が世界経済に与えるマイナスの影響を和らげるとの期待を背景に投資家のセンチメントが改善する中で年度末にかけて日本円が軟化しました。4月以降は世界的な貿易摩擦激化が世界経済へ与える影響が懸念されたことが円の買い材料となりました。また5月下旬から6月にかけては米利下げ期待が高まったことを背景に米ドルが売られる展開となりました。さらに8月には米中貿易摩擦の激化と世界経済の減速懸念を背景に日本円が上昇しましたが、9月に入ると米中貿易摩擦に対する過度な懸念が後退したことを受けて円が売り戻されました。10月上旬は軟調な米経済指標を背景に円高ドル安が進みましたが、その後は米中貿易協議への進展期待や英国のEU離脱に対する懸念の後退を受けて世界的にリスク許容度が改善したことを背景に日本円は軟調な展

開となりました。ユーロ・円は、投資家のリスク許容度の悪化を背景に日本円が対主要通貨で上昇したことに加え、イタリアの財政問題に対する懸念から年末にかけてユーロが軟調となりました。年明け以降も1月にドラギECB総裁が金融緩和政策の解除に慎重な発言をしたことや、2月にEUの欧州委員会が2019年の実質経済成長率の見通しを下方修正したことを背景にユーロが軟調となりました。新年度以降もイタリア財政に対する懸念がユーロの売り材料となりましたが、6月に米利下げ期待が高まったことを背景に米ドルが対主要通貨で売られユーロが対米ドルで上昇しました。7月以降は米中貿易摩擦の激化と世界経済の減速懸念を背景に日本円が対主要通貨で上昇し、さらに軟調な欧州域内の経済指標が相次いだことがユーロの売り材料となりました。10月には英国のEU離脱に対する懸念が後退したことを受けて英ポンドが上昇し、これに連動する形でユーロが堅調となりました。11月に入るとドラギ総裁退任後のECBのスタンスを見極める動きからユーロは弱含む展開となりました。

第5期(2019年11月16日から2020年11月16日まで)のドル・円は、11月後半、米中貿易協議への進展期待や英国のEU離脱に対する懸念の後退を受けて、世界的にリスク許容度が改善したことを背景に日本円は米ドルに対して下落しました。年明け以降も米中貿易摩擦に対する懸念は後退しましたが、新型コロナウイルスを巡る懸念を背景に日本円が米ドルに対して上昇し3月上旬に102円台をつけました。その後は急速な円高が調整となり年度末を迎えましたが、4月には新型コロナウイルスの影響による深刻な世界的景気後退懸念が強まったことを背景に円高が進行しました。5月上旬から6月上旬にかけては主要国の経済活動再開を背景とした景気回復期待から円安となりましたが、その後は新型コロナウイルス感染第2波に対して警戒感が強まる中で円高へと転じました。8月に入ると世界的に堅調な経済指標が散見される中、新型コロナウイルスによる経済への打撃からの回復期待が高まったことを背景に日本円は米ドルに対して軟調な展開となりました。9月には新型コロナウイルス感染再拡大による景気回復懸念が高まる中で再び円高基調に転じ、10月以降も新型コロナウイルスの感染再拡大とそれに伴う各国の都市封鎖など厳しい措置が世界経済に打撃を与えるとの懸念が高まる中、日本円は米ドルに対して上昇しました。ユーロ・円は、リスク許容度の改善から日本円が売られたことに加え、英国のEU離脱に対する懸念の後退を受けて2019年末にかけてユーロが堅調となりました。年明け後は新型コロナウイルスを巡る懸念を背景に日本円がユーロに対して上昇し、3月には米FRBが利下げを行ったことから通貨ユーロが対米ドルで大きく上昇しましたが、その後は反落しました。新年度に入り5月下旬には新型コロナウイルスの影響に対する経済支援策として欧州委員会がEU復興基金案を公表したことが好感され、ユーロが米ドルや日本円に対して上昇しました。また7月にはEUが復興基金で合意したことやユーロ圏経済指標の改善などを背景にユーロが上昇しました。10月には新型コロナウイルスの感染再拡大とそれに伴う各国の都市封鎖など厳しい措置が世界経済に打撃を与えるとの懸念が高まる中、日本円はユーロに対して上昇しましたが、11月に入ると新型コロナウイルスに対するワクチン開発の進展が好感されたことを背景に日本円は対ユーロで下落に転じました。

第6期(2020年11月17日から2021年11月15日まで)のドル・円は、11月後半以降、新型コロナウイルス感染再拡大とそれに伴う各国の都市封鎖など厳しい措置が世界経済に打撃を与えるとの懸念が高まる中、日本円は米ドルに対して上昇しました。年明け以降は堅調な米国経済指標が散見され、米追加経済対策やワクチン接種進展に対する期待を背景にリスク許容度が改善する中、日本円は主要通貨全般に対して下落しました。4月に入ると米国長期金利が低下する中で日本円は対米ドルで底堅い推移となりましたが、6月には米金融緩和政策の早期引き締め観測を背景に米ドルが買われました。7月は新型コロナウイルス変異株の感染拡大に伴い過度に楽観的な経済回復見通しが後退し、市場のリスク許容度が低下したことを背景に主要通貨全般に対して円高が進みました。9月には米国の金融緩和策の段階的縮小(テーパリング)や早期利上げ期待を背景に米ドル高が主導する形で円安が進行しました。また10月以降も米国における早期の利上げ観測の高まりが日米金利差の拡大に繋がったことを背景に日本円は米ドルに対して下落基調で推移しました。ユーロ・円は、ユーロ圏7-9月期実質GDPが事前予想を上回る上昇となるなど、良好な経済指標を背景に年末にかけてユーロ高が進行しました。年明け後は円安基調が続く一方で欧州で新型ウ

イルス感染再拡大により都市封鎖(ロックダウン)に入るなど新型コロナウイルス感染拡大による厳しい状況が続いたことからユーロが対米ドルで弱含みとなり、対ユーロでの円安は対米ドルと比較して緩やかとなりました。新年度に入り5月までは独長期金利が上昇基調となる中でユーロが対米ドルで堅調となりました。一方、6月には米金融緩和政策の早期引き締め観測を背景に米ドルが対主要通貨で買われユーロが下落しました。7月に入ると新型コロナウイルス変異株の感染拡大に伴い過度に楽観的な経済回復見通しが後退し、円がユーロに対しても上昇する展開となりました。一方、9月には米ドルが対主要通貨で上昇する中でユーロ・円については方向感に欠ける展開となりました。10月には欧米株高などを受けたリスク選好姿勢から円が売られましたが、その後は低調なユーロ圏経済指標に加え利上げに対するECBの慎重な姿勢を受けて円が買い戻される展開となりました。

第7期(2021年11月16日から2022年11月15日まで)のドル・円市場は円安ドル高となりました。期の前半は、米国で金融政策方針のタカ派化が意識され米国長期金利が上昇した一方、日本では日銀が金融緩和政策を維持し金利上昇幅の抑制を継続する姿勢を示したことを背景に日本円は米ドルに対して下落しました。期の後半は、FRBが積極的な金融引き締めの継続姿勢を示す一方、日銀は現状の金融緩和政策方針を維持していることから日米の金融政策方針の違いと金利差の拡大を背景に日本円は米ドルに対して下落基調で推移しました。ユーロ・円市場は円安ユーロ高となりました。期の前半は、ユーロ各国での新型コロナウイルス変異株の感染拡大やウクライナ情勢の緊迫化からユーロが対主要通貨で売られましたが、3月に入ると円金利が他国と比較して相対的に抑制される中、金利差拡大から日本円が対主要通貨で軟調となり、結果として円はユーロに対して下落しました。4月以降はウクライナ情勢が長期化する中、欧州域内におけるインフレ率の上昇や域内経済の先行き不透明感からユーロが対米ドルで軟調な展開となりました。一方、日本円は日銀の金融緩和政策方針の維持を背景に対ユーロでも円安基調で推移しました。

償還期(2022年11月16日から2023年8月23日まで)のドル・円市場は円安ドル高となりました。期の前半は、12月に日銀が長短金利操作(イールドカーブ・コントロール、YCC)における10年債利回りの変動許容幅の拡大を決定したことで日本国債の利回りが上昇したことに加え、年明け以降も金融システム不安の広がりにより米金利が大きく低下し日米金利差の縮小が意識されたことや、安全資産としての円買いを背景に日本円は米ドルに対して上昇しました。期の後半は、FRBによる金融引き締めが長期に継続するとの見方が強まる一方、日銀が4月と6月に金融緩和政策の維持を決定したことから金融緩和政策の早期正常化への見方が後退し、日米金利差の拡大が意識されたことを背景に日本円は米ドルに対して下落基調で推移しました。ユーロ・円市場は円安ユーロ高となりました。期の前半は、日銀によるYCCの修正が年末にかけての円高材料となりましたが、年明け以降は底堅い欧州経済指標の発表やインフレの粘着性が意識されたことで、ECBによる金融引き締め継続観測が強まり、欧州債券利回りが上昇したことからユーロが堅調となり、結果として円はユーロに対してほぼ横ばいの展開となりました。期の後半は、日銀が金融緩和政策を維持する一方でECBが金融引き締めを継続し日欧債券利回り格差が拡大したことから円は対ユーロでも下落基調で推移しました。

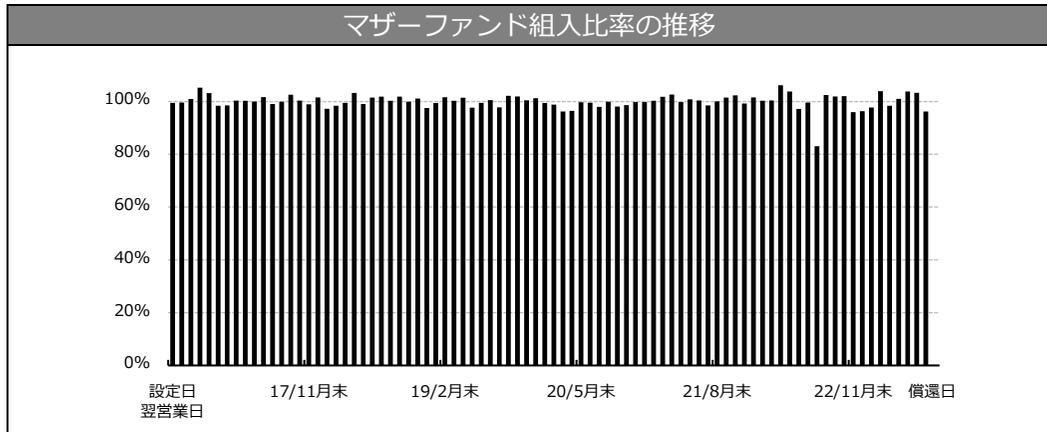
運用の概況

(2016年9月21日から2023年8月23日まで)

当ファンドは先進国(除く日本)の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)を主要投資対象とする「グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド」受益証券を主な投資対象とし、マザーファンドの組入比率は原則として高位を保ち、実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことにより中長期的にMSCI コクサイ指数(円ヘッジベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行いました。

マザーファンドの組入状況

設定日翌営業日にマザーファンドの組み入れを開始し、その後は設定・解約に伴う一時的な増減を除きマザーファンドを高位に組み入れ、2023年8月4日に全売却しました。



◎1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期 (2022年11月16日~2023年8月23日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	21,723円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	99円	0.457%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
(投信会社)	(92)	(0.423)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(2)	(0.008)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.025)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.008	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.008)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	4	0.017	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.017)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.025	(d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.020)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料及びLEI支払手数料
合 計	110円	0.507%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

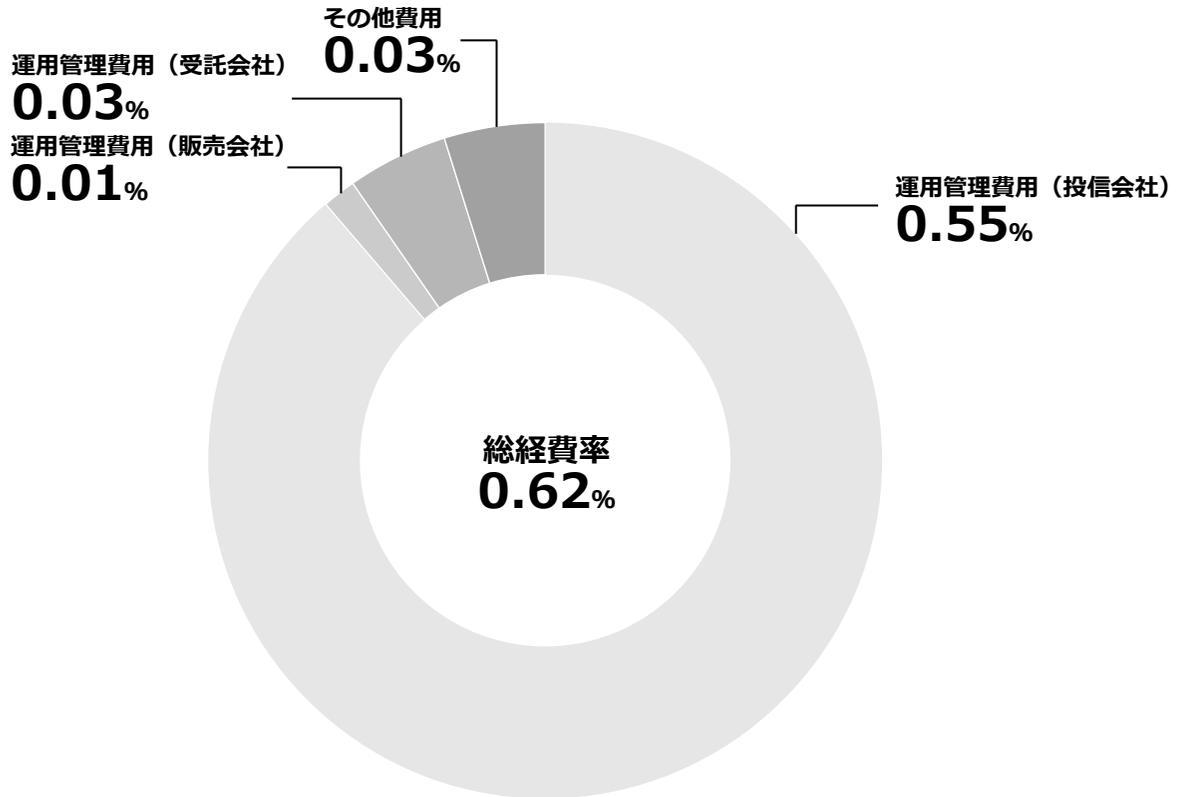
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は0.62%です。**



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 費用はマザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買および取引の状況('22年11月16日から'23年8月23日まで)

○親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド	千口 1,261	千円 2,533	千口 2,955	千円 6,073

(注) 単位未満は切り捨てています。

◎株式売買比率

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,510,535千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,943,386千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.81

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

◎主要な売買銘柄('22年11月16日から'23年8月23日まで)

○外国株式(グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンドにおける主要な売買銘柄)

買 付 銘 柄	株 数	付 額		売 付 銘 柄	株 数	付 額	
		金 額	平均単価			金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MARATHON PETROLEUM CORP(アメリカ)	11	192,862	16,426	CMS ENERGY CORP(アメリカ)	21	179,153	8,391
THE CIGNA GROUP(アメリカ)	4	169,924	37,988	COSTCO WHOLESALE CORP(アメリカ)	2	176,799	69,116
BAYER MOTOREN WERKEUR1(ユー・ロ・ドイツ)	10	169,784	16,734	DTE ENERGY(アメリカ)	11	167,243	15,179
BAYER MOTOREN WERKON-VTG PRF EUR1(ユー・ロ・ドイツ)	10	167,241	15,374	ROCHE HOLDING AG GENUSS(スイス)	3	157,253	40,930
LENNAR CORP-CL A(アメリカ)	9	165,491	18,114	QUALCOMM(アメリカ)	8	145,381	16,611
NVR INC(アメリカ)	0.2	160,256	801,281	METRO INC(カナダ)	17	133,169	7,589
TJX COMPANIES INC(アメリカ)	14	154,795	10,712	SWISSCOM(スイス)	1	132,000	91,986
CARDINAL HEALTH INC(アメリカ)	15	154,670	10,121	TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI(ユー・ロ・ドイツ)	430	131,537	305
TESCO PLC(イギリス)	337	153,585	454	UNITED PARCEL SERVICE -CL B(アメリカ)	5	126,011	24,659
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV(ユー・ロ・スペイン)	26	132,475	4,934	EXELON CORP(アメリカ)	21	124,280	5,739

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、株数が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◎利害関係人との取引状況等('22年11月16日から'23年8月23日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産の明細('23年8月23日現在)

償還日現在、有価証券の組入はありません。

◎投資信託財産の構成('23年8月23日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	162	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	162	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◎資産、負債、元本および償還価額の状況

('23年8月23日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A)資 産	162,931
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	162,931
(B)負 債	2,003
未 払 信 託 報 酬	2,003
(C)純 資 産 総 額(A - B)	160,928
元 本	74,282
償 還 差 益 金	86,646
(D)受 益 権 総 口 数	74,282口
1万口当たり償還価額(C/D×10,000)	21,664円47銭

(注) 期首元本額 1,640,308円
 期中追加設定元本額 1,035,999円
 期中一部解約元本額 2,602,025円

◎損益の状況

当期(自'22年11月16日 至'23年8月23日)

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	△ 1
支 払 利 息	△ 1
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	10,773
売 買 益	796,622
売 買 損	△ 785,849
(C)信 託 報 酬 等	△ 11,788
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 1,016
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,383
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	89,045
(配 当 等 相 当 額)	(1,296,481)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,207,436)
償 還 差 益 金(D + E + F)	86,646

(注1) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注2) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越損益金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年9月21日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年8月23日		資産総額	162,931円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,003円
受益権口数	9,990,000口	74,282口	△9,915,718口	純資産総額	160,928円
				受益権口数	74,282口
元本額	9,990,000円	74,282円	△9,915,718円	1万口当たり 償還金	21,664.47円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	112,911,648円	111,239,818円	9,852円	0円	0.0000%
第2期	476,418,890	558,731,584	11,728	80	0.8000
第3期	767,916,244	940,701,162	12,250	0	0.0000
第4期	1,301,278,413	1,737,921,347	13,355	0	0.0000
第5期	1,770,555,567	2,236,553,934	12,632	0	0.0000
第6期	1,866,561,932	2,826,583,911	15,143	0	0.0000
第7期	1,640,308	3,544,988	21,612	0	0.0000

◎償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	21,664円47銭
支払開始日	2023年8月29日(火)

グローバル・マネージド・ボラティリティ・ アルファ・マザーファンド

第 6 期 運用報告書 (決算日 2022 年 11 月 15 日)

グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンドの第 6 期の運用状況をご報告させていただきます。

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・先進国(除く日本)の株式や預託証券等を主要投資対象とし、独自開発の計量的手法に基づいた銘柄選択により、中長期的な観点から MSCI コクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。なお、委託会社は運用の指図に関する権限の一部を次の者に委託します。 商号: ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー 所在地: アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市 ・株式の組入比率は原則として高位を維持します。 ・外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	先進国(除く日本)の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目 23 番地 1 号 虎ノ門ヒルズ森タワー 25 階

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		<ベンチマーク> MSCI コクサイ指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率			
2期('18年11月15日)	13,627	5.8	13,491	2.4	98.7	-	15,882
3期('19年11月15日)	14,490	6.3	14,922	10.6	99.3	-	19,358
4期('20年11月16日)	13,585	△ 6.2	16,482	10.5	98.6	-	12,445
5期('21年11月15日)	17,848	31.4	23,527	42.7	99.4	-	14,142
6期('22年11月15日)	20,103	12.6	24,423	3.8	98.4	-	12,577

(注1) ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ベース)で、MSCI Inc.が公表する通貨別指数(現地通貨ベース)をもとに、ファンド設定日の翌営業日を10,000として委託会社が独自に円換算および合成して指数化したものです。なお円換算にあたっては、対顧客電信売買相場の仲値を使用しています。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券および投資証券を含みます。

(注3) 先物比率 = 買建比率 - 売建比率

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		<ベンチマーク> MSCI コクサイ指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率		
(期首) '21年11月15日	17,848	-	23,527	-	99.4	-
11月末	17,639	△ 1.2	23,033	△ 2.1	99.2	-
12月末	18,557	4.0	23,973	1.9	99.0	-
'22年1月末	17,632	△ 1.2	22,294	△ 5.2	99.3	-
2月末	17,521	△ 1.8	22,147	△ 5.9	98.3	-
3月末	19,438	8.9	24,512	4.2	97.8	-
4月末	19,822	11.1	23,467	△ 0.3	98.7	-
5月末	19,646	10.1	23,412	△ 0.5	98.5	-
6月末	19,827	11.1	22,867	△ 2.8	98.4	-
7月末	20,020	12.2	23,771	1.0	98.2	-
8月末	20,154	12.9	23,940	1.8	98.6	-
9月末	19,368	8.5	22,767	△ 3.2	98.4	-
10月末	20,959	17.4	24,948	6.0	99.2	-
(期末) '22年11月15日	20,103	12.6	24,423	3.8	98.4	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ベース)で、MSCI Inc.が公表する通貨別指数(現地通貨ベース)をもとに、ファンド設定日の翌営業日を10,000として委託会社が独自に円換算および合成して指数化したものです。なお円換算にあたっては、対顧客電信売買相場の仲値を使用しています。

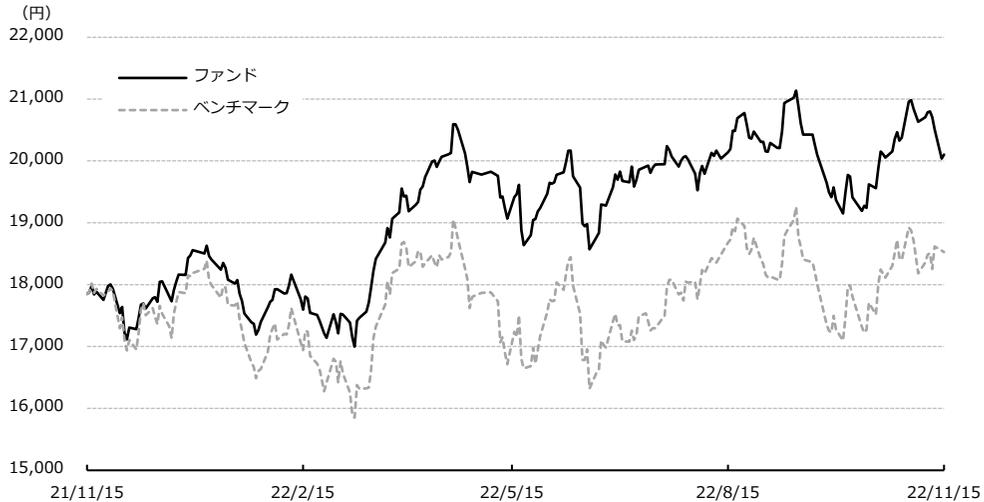
(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券および投資証券を含みます。

(注4) 先物比率 = 買建比率 - 売建比率

当期の運用実績

(2021年11月16日から2022年11月15日まで)

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークはMSCIコクサイ指数(円ベース)で、前期末の基準価額にあわせて指数化しています。

当期末の基準価額は20,103円となり、前期末の17,848円に比べて2,255円の上昇となりました。

基準価額の変動要因

日本と米欧地域における金融政策方針の違いや金利差の拡大を背景に日本円が米ドルやユーロに対して下落基調で推移し、円安が進んだことが基準価額の上昇に寄与しました。

ベンチマークとの比較

基準価額の騰落率は+12.6%となり、ベンチマークの騰落率(+3.8%)を8.8%上回りました。
主な要因は以下の通りです。

業種配分では、ソフトウェア・サービスやメディア・娯楽、自動車・自動車部品へのアンダーウェイトや、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスや食品・生活必需品小売り、食品・飲料・タバコへのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

銘柄選択では、ヘルスケア機器・サービスやメディア・娯楽、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、不動産、ソフトウェア・サービス、食品・飲料・タバコなどの業種において銘柄選択が有効に機能しプラスに貢献しました。

投資環境

(2021年11月16日から2022年11月15日まで)

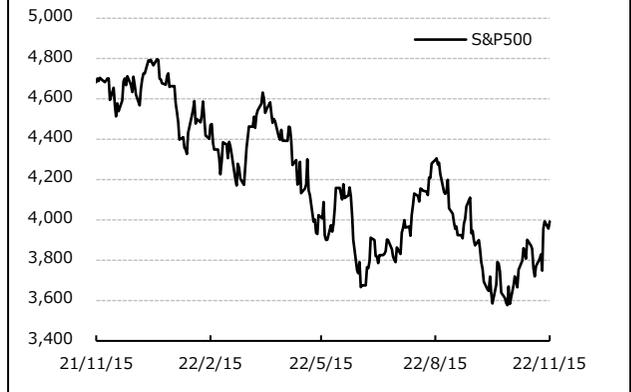
米国株式市場

米国株式市場は下落しました。

期の前半は、2021年11月後半に新型コロナウイルス変異株の感染急拡大を懸念して下落する局面もありましたが、原油高に加え堅調な企業業績や米金融当局の緩和的な姿勢を好感して年末にかけて上昇しました。年明け以降は米金融当局のタカ派的姿勢への警戒感やウクライナ情勢を巡る地政学的緊張の高まりから3月半ばまで下落基調で推移しましたが、その後は米経済への期待感から反発しました。

期の後半は、米金融当局者の利上げへの積極的な姿勢を嫌気して下落した後、7月から8月中旬にかけては、米国債利回りの低下や堅調な企業決算に加え米金融当局のタカ派的姿勢の軟化を好感して上昇基調に転じました。その後は米金融当局者の利上げへの積極的な姿勢を嫌気して再び下落基調で推移しました。

米国株式指数の推移



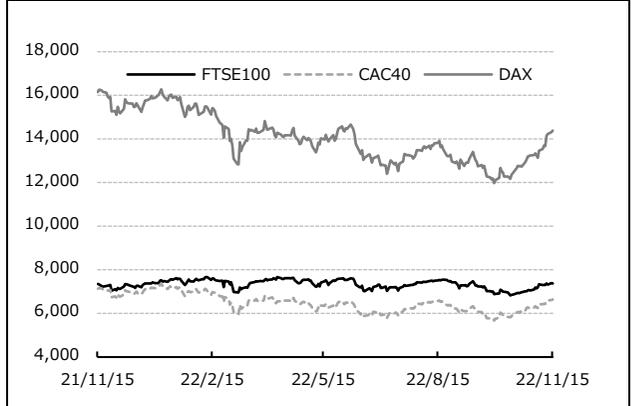
欧州株式市場

欧州株式市場は下落しました。

期の前半は、低調な域内経済指標や新型コロナウイルス変異株への懸念に加え米金融引き締めへの警戒感やウクライナ情勢の緊迫化を背景に3月上旬まで軟調な展開となりましたが、その後はロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待感から上昇基調で推移しました。

期の後半は、欧州中央銀行(ECB)による金融引き締め観測や低調な4月英GDPに加え、米欧主要中央銀行による金融引き締めの加速による景気減速への警戒感から軟調な展開となりましたが、10月以降はトラス英政権による大型減税政策の見直しの動きや域内企業の好決算が相場の追い風となり上昇基調に転じました。

欧州株式指数の推移



為替市況

ドル・円市場は円安ドル高となりました。

期の前半は、米国で金融政策方針のタカ派化が意識され米国長期金利が上昇した一方、日本では日銀が金融緩和政策を維持し金利上昇幅の抑制を継続する姿勢を示したことを背景に日本円は米ドルに対して下落しました。

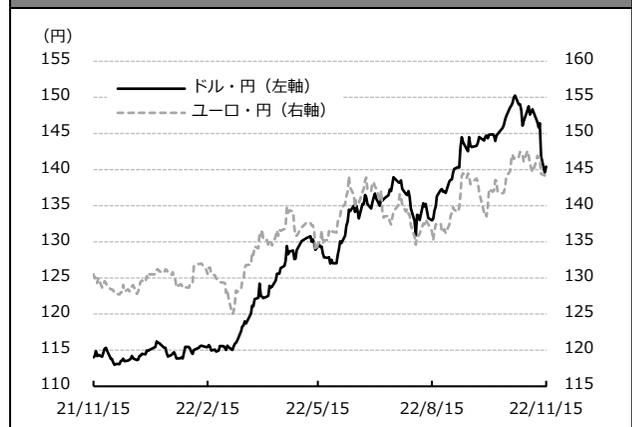
期の後半は、米連邦準備制度理事会(FRB)が積極的な金融引き締めを継続する姿勢を示す一方、日銀は現状の金融緩和政策方針を維持していることから日米の金融政策方針の違いと金利差の拡大を背景に日本円は米ドルに対して下落基調で推移しました。

ユーロ・円市場は円安ユーロ高となりました。

期の前半は、ユーロ各国での新型コロナウイルス変異株の感染拡大やウクライナ情勢の緊迫化からユーロが対主要通貨で売られましたが、3月に入ると円金利が他国と比較して相対的に抑制される中、金利差拡大から日本円が対主要通貨で軟調となり、結果として円はユーロに対して下落しました。

4月以降はウクライナ情勢が長期化する中、欧州域内におけるインフレ率の上昇や域内経済の先行き不透明感からユーロが対米ドルで軟調な展開となりました。一方、日本円は日銀の金融緩和政策方針の維持を背景に対ユーロでも円安基調で推移しました。

ドル・円、ユーロ・円相場の推移



運用の概況

(2021年11月16日から2022年11月15日まで)

当マザーファンドは、先進国(除く日本)の株式や預託証券等を主要投資対象とし、独自開発の計量的手法に基づいた銘柄選択により、中長期的な観点から MSCI コクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。株式の組入比率は原則として高位を維持し、また外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。

今後の運用方針

今後引き続き、主として先進国(除く日本)の証券取引所上場株式に投資することにより、MSCI コクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果を目指して運用を行います。

◎1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期 (2021年11月16日~2022年11月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	19,215円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	3円 (3)	0.015% (0.015)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	6 (6)	0.032 (0.032)	(b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (5) (0)	0.029 (0.028) (0.001)	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、コーポレートアクションに伴う税金、金銭信託手数料、LEI 支払手数料及び信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	15円	0.076%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

◎売買および取引の状況('21年11月16日から'22年11月15日まで)

○株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 5,353 (246)	千米ドル 50,013 (310)	百株 7,869 (-)	千米ドル 67,815 (310)
	カ ナ ダ	百株 428 (1)	千カナダドル 2,142 (5)	百株 532 (-)	千カナダドル 3,218 (-)

			買 付		売 付	
			株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ユ ー ロ	ド イ ツ	百株 4,220 (-)	千ユーロ 2,115 (-)	百株 1,891 (-)	千ユーロ 4,158 (102)
		フ ラ ン ス	413 (2)	1,450 (-)	972 (-)	2,188 (-)
		オ ラ ン ダ	1,513	1,039	2,053	988
		ス ペ イ ン	3,060 (2,858)	1,385 (119)	742 (2,769)	326 (78)
		フ ィ ン ラ ン ド	93	272	483	1,227
	イ ン グ リ ス	イ ギ リ ス	百株 6,118 (509)	千英ポンド 3,449 (502)	百株 5,333 (283)	千英ポンド 1,482 (502)
		ス イ ス	百株 142 (-)	千スイスフラン 1,693 (-)	百株 566 (-)	千スイスフラン 3,936 (8)
		ス ウ ェ ー デ ン	百株 132	千スウェーデンクローナ 1,420	百株 514	千スウェーデンクローナ 5,072
		ノ ル ウ ェ ー	百株 156	千ノルウェークローネ 4,607	百株 37	千ノルウェークローネ 1,259
		デ ン マ ー ク	百株 0.9	千デンマーククローネ 1,918	百株 4	千デンマーククローネ 7,253
		オ ー ス ト ラ リ ア	百株 4,071 (4,498)	千オーストラリアドル 3,066 (1,790)	百株 3,456 (4,498)	千オーストラリアドル 4,964 (1,867)
		ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	百株 2,800	千ニューージーランドドル 1,321	百株 1,340	千ニューージーランドドル 664
		香 港	百株 8,860	千香港ドル 21,843	百株 11,285	千香港ドル 21,361
		シ ン ガ ポ ー ル	百株 6,166	千シンガポールドル 2,906	百株 916	千シンガポールドル 1,317

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。ただし、ユーロ建ての株式は発行体の国籍によって区分しています。

(注4) 単位未満は切り捨てています。ただし、株数が単位未満の場合は、小数で記載しています。

○投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百口 22	千米ドル 776	百口 51	千米ドル 1,627
	オ ー ス ト ラ リ ア	百口 902	千オーストラリアドル 404	百口 83	千オーストラリアドル 37

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。ただし、ユーロ建ての投資証券は発行体の国籍によって区分しています。

(注4) 単位未満は切り捨てています。ただし、口数が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◎株式売買比率

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	21,670,405 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,311,531 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

◎主要な売買銘柄('21年11月16日から'22年11月15日まで)

○外国株式

銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価	
DTE ENERGY(アメリカ)	14	214,601	14,824	MICROSOFT CORP(アメリカ)	6	266,068	38,244
CMS ENERGY CORP(アメリカ)	27	214,138	7,786	BLACKSTONE INC(アメリカ)	16	263,675	15,801
LOCKHEED MARTIN CORPORATION(アメリカ)	3	203,932	57,365	WEST PHARMACEUTICAL SERVICES(アメリカ)	5	247,973	49,279
TELEFONICA S.A.(ユーロ・スペイン)	306	185,525	606	WESFARMERS LIMITED(オーストラリア)	49	225,403	4,533
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS(香港)	415	184,435	444	ABBOTT LABORATORIES(アメリカ)	15	221,833	14,534
TESCO PLC(イギリス)	400	181,438	452	NESTLE SA-REG(スイス)	13	221,657	16,113
CONSOLIDATED EDISON(アメリカ)	14	167,158	11,202	MERCK KGAA(ユーロ・ドイツ)	9	221,496	23,207
ARCHER-DANIELS-MIDLAND(アメリカ)	18	165,499	8,730	JPMORGAN CHASE & CO(アメリカ)	12	219,505	17,087
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO(アメリカ)	15	161,362	10,158	RAYMOND JAMES FINANCIAL INC(アメリカ)	16	212,040	12,858
ABBOTT LABORATORIES(アメリカ)	10	161,332	14,792	ORACLE CORP(アメリカ)	19	207,588	10,702

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、株数が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◎利害関係人との取引状況等('21年11月16日から'22年11月15日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産の明細('22年11月15日現在)

(1) 外国株式

銘柄	前期末(期首)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
001 AT & T INC	446	489	933	131,102	電気通信サービス
002 ABBOTT LABORATORIES	43	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
003 ABBVIE INC	120	85	1,297	182,249	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
004 ADOBE INC	17	-	-	-	ソフトウェア・サービス
005 ALLSTATE CORP	112	-	-	-	保険
006 ALPHABET INC-CL C	6	46	445	62,536	メディア・娯楽
007 AMERICAN ELECTRIC POWER	-	56	501	70,484	公益事業
008 AMERISOURCEBERGEN CORP	-	51	804	112,951	ヘルスケア機器・サービス
009 ELEVANCE HEALTH INC	27	23	1,139	160,016	ヘルスケア機器・サービス
010 ARCHER-DANIELS-MIDLAND	-	111	1,047	147,032	食品・飲料・タバコ
011 BLACKSTONE INC	132	-	-	-	各種金融
012 BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	-	152	1,161	163,130	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
013 CMS ENERGY CORP	-	188	1,088	152,832	公益事業
014 CVS HEALTH CORPORATION	182	114	1,109	155,810	ヘルスケア機器・サービス
015 CADENCE DESIGN SYS INC	73	-	-	-	ソフトウェア・サービス
016 CAMPBELL SOUP CO (US)	-	170	831	116,744	食品・飲料・タバコ
017 CERNER CORP	55	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
018 CHURCH & DWIGHT CO INC	-	79	590	82,950	家庭用品・パーソナル用品
019 CISCO SYSTEMS	314	77	348	48,898	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
020 COMCAST CORP-CL A	213	-	-	-	メディア・娯楽
021 CONSOLIDATED EDISON	-	104	934	131,223	公益事業
022 COSTCO WHOLESALE CORP	27	23	1,213	170,322	食品・生活必需品小売り
023 DTE ENERGY	-	99	1,120	157,320	公益事業
024 DELL TECHNOLOGIES INC-C	140	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
025 DOLLAR GENERAL CORP	32	24	616	86,505	小売
026 DUKE ENERGY CORP	-	82	787	110,554	公益事業
027 ELECTRONIC ARTS	104	89	1,154	162,068	メディア・娯楽
028 EVERGY INC	-	68	394	55,438	公益事業
029 EVERSOURCE ENERGY	-	104	812	114,116	公益事業
030 EXELON CORP	-	197	753	105,757	公益事業
031 EXPEDITORS INTL WASH INC	53	-	-	-	運輸
032 EXXON MOBIL CORPORATION	-	33	381	53,580	エネルギー
033 FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	13	12	520	73,090	各種金融
034 FOX CORP	108	105	302	42,518	メディア・娯楽
035 GENERAL DYNAMICS CORP	-	30	733	102,930	資本財
036 GENERAL MILLS	196	146	1,129	158,619	食品・飲料・タバコ
037 GILEAD SCIENCES INC	235	163	1,356	190,466	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
038 GOLDMAN SACHS GROUP INC	27	-	-	-	各種金融
039 THE HERSHEY COMPANY	57	56	1,241	174,293	食品・飲料・タバコ
040 HOLOGIC INC	-	58	438	61,554	ヘルスケア機器・サービス
041 HOME DEPOT	25	22	679	95,368	小売

銘柄	前期末(期首)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
042 HUMANA	-	14	748	105,077	ヘルスケア機器・サービス
043 JPMORGAN CHASE & CO	99	-	-	-	銀行
044 JOHNSON & JOHNSON	79	67	1,167	163,944	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
045 JUNIPER NETWORKS INC	327	166	503	70,666	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
046 KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	49	43	744	104,588	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
047 KIMBERLY-CLARK CORP	-	32	415	58,317	家庭用品・パーソナル用品
048 KROGER CO	383	253	1,180	165,764	食品・生活必需品小売り
049 LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	54	20	502	70,489	ヘルスケア機器・サービス
050 LEIDOS HOLDINGS INC	-	41	429	60,305	商業・専門サービス
051 LILLY (ELI) & CO	35	30	1,084	152,232	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
052 LOCKHEED MARTIN CORPORATION	-	22	1,019	143,179	資本財
053 MCDONALD'S CORP	-	40	1,089	152,994	消費者サービス
054 MCKESSON CORP	-	11	411	57,797	ヘルスケア機器・サービス
055 MERCK & CO	173	115	1,160	162,938	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
056 MICROSOFT CORP	55	-	-	-	ソフトウェア・サービス
057 MONDELEZ INTERNATIONAL INC	177	156	1,003	140,953	食品・飲料・タバコ
058 MORGAN STANLEY	81	25	228	32,105	各種金融
059 MOTOROLA SOLUTIONS INC	64	45	1,134	159,301	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
060 NASDAQ INC	29	-	-	-	各種金融
061 NETAPP INC	170	149	1,091	153,193	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
062 HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	939	-	-	-	不動産
063 JARDINE MATHESON HLDGS LTD	76	110	536	75,372	資本財
064 GEN DIGITAL INC	295	-	-	-	ソフトウェア・サービス
065 ORACLE CORP	191	52	408	57,392	ソフトウェア・サービス
066 PPL CORPORATION	-	172	468	65,729	公益事業
067 PEPSICO INC	98	70	1,250	175,613	食品・飲料・タバコ
068 PFIZER	380	273	1,344	188,822	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
069 PROCTER & GAMBLE CO	102	89	1,266	177,838	家庭用品・パーソナル用品
070 PUBLIC SV ENTERPRISE CO	158	97	561	78,831	公益事業
071 QUALCOMM	80	61	748	105,093	半導体・半導体製造装置
072 QUEST DIAGNOSTICS INC	113	78	1,187	166,765	ヘルスケア機器・サービス
073 RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	130	-	-	-	各種金融
074 REGENERON PHARMACEUTICALS	17	4	356	50,009	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
075 REPUBLIC SERVICES INC	115	94	1,230	172,795	商業・専門サービス
076 RESMED INC	27	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
077 SEALED AIR CORP	217	-	-	-	素材
078 SOUTHERN CO	-	116	751	105,482	公益事業
079 TARGET CORP	70	-	-	-	小売
080 TEXAS INSTRUMENTS	66	18	333	46,764	半導体・半導体製造装置
081 TYSON FOODS INC-CL A	81	147	957	134,475	食品・飲料・タバコ
082 UNITED PARCEL SERVICE -CL B	77	57	1,024	143,839	運輸
083 UNITED HEALTH GROUP INC	35	21	1,090	153,143	ヘルスケア機器・サービス
084 VERIZON COMMUNICATIONS	200	240	919	129,168	電気通信サービス

銘柄	前期末(期首)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
085 VMWARE INC	61	-	-	-	ソフトウェア・サービス	
086 WEC ENERGY GROUP INC	32	108	1,000	140,445	公益事業	
087 WALMART INC	90	85	1,186	166,662	食品・生活必需品小売り	
088 WASTE MANAGEMENT (NEW)	96	79	1,254	176,110	商業・専門サービス	
089 WATERS CORPORATION	21	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
090 WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	39	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
091 BUNGE LIMITED	50	94	937	131,660	食品・飲料・タバコ	
092 JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	205	-	-	-	資本財	
093 STERIS PLC	33	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数・金 額 銘柄 数<比率>	8,654 69	6,384 69	58,602 -	8,228,336 <65.4%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円		
001 EMPIRE CO LTD 'A'	175	154	520	54,853	食品・生活必需品小売り	
002 TELUS CORP	-	162	473	49,862	電気通信サービス	
003 LOBLAW COMPANIES LTD	205	158	1,709	180,073	食品・生活必需品小売り	
004 METRO INC	245	210	1,514	159,526	食品・生活必需品小売り	
005 BCE INC	120	106	666	70,219	電気通信サービス	
006 HYDRO ONE	147	-	-	-	公益事業	
小 計	株 数・金 額 銘柄 数<比率>	895 5	792 5	4,883 -	514,535 <4.1%>	
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
001 DEUTSCHE POST AG-REG	253	-	-	-	運輸	
002 MERCK KGAA	74	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
003 DEUTSCHE TELEKOM	725	477	902	130,601	電気通信サービス	
004 TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	-	2,904	686	99,459	電気通信サービス	
小 計	株 数・金 額 銘柄 数<比率>	1,053 3	3,382 2	1,589 -	230,060 <1.8%>	
(ユーロ・・・フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
001 VIVENDI SE	484	-	-	-	メディア・娯楽	
002 CARREFOUR	540	498	819	118,638	食品・生活必需品小売り	
003 SANOFI	-	50	421	61,067	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
004 IPSEN	72	63	653	94,579	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
005 ARKEMA	71	-	-	-	素材	
小 計	株 数・金 額 銘柄 数<比率>	1,169 4	612 3	1,894 -	274,285 <2.2%>	
(ユーロ・・・オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
001 KPN (KON. PTT NEDERLAND	4,527	3,887	1,094	158,418	電気通信サービス	
002 KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	220	321	891	129,094	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数・金 額 銘柄 数<比率>	4,747 2	4,208 2	1,985 -	287,512 <2.3%>	

銘柄		前期末(期首)	当 期 末		業 種 等		
			株 数	株 数		評 価 額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ・・・スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	電気通信サービス	
001 TELEFONICA S.A.		-	2,407	869	125,860		
小 計	株 数・金 額	-	2,407	869	125,860		
	銘柄数<比率>	-	1	-	<1.0%>		
(ユーロ・・・フィンランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	食品・生活必需品小売り	
001 KESKO OYJ-B SHS		389	-	-	-		
小 計	株 数・金 額	389	-	-	-		
	銘柄数<比率>	1	-	-	<- %>		
ユーロ計		7,360	10,611	6,338	917,719		
	銘柄数<比率>	10	8	-	<7.3%>		
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	資本財 食品・飲料・タバコ 食品・生活必需品小売り 食品・生活必需品小売り 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
001 BAE SYSTEMS PLC		-	786	571	94,258		
002 BRITISH AMERICAN TOBACCO		-	238	777	128,218		
003 SAINSBURY (J) PLC		3,087	-	-	-		
004 TESCO PLC		-	2,866	660	108,948		
005 GSK PLC		-	205	280	46,321		
小 計	株 数・金 額	3,087	4,098	2,290	377,746		
	銘柄数<比率>	1	4	-	<3.0%>		
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	電気通信サービス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 食品・飲料・タバコ 各種金融	
001 SWISSCOM		22	19	945	140,555		
002 NOVARTIS AG-REG SHS		110	95	751	111,742		
003 ROCHE HOLDING AG-BR		25	21	812	120,776		
004 ROCHE HOLDING AG GENUSS		39	34	1,079	160,476		
005 NESTLE SA-REG		107	-	-	-		
006 UBS GROUP AG		289	-	-	-		
小 計	株 数・金 額	594	170	3,588	533,550		
	銘柄数<比率>	6	4	-	<4.2%>		
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円	銀行	
001 NORDEA BANK ABP		619	238	2,512	33,591		
小 計	株 数・金 額	619	238	2,512	33,591		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.3%>		
(ノルウェー)		百株	百株	千ノルウェークローナ	千円	エネルギー	
001 EQUINOR ASA		-	118	4,190	58,454		
小 計	株 数・金 額	-	118	4,190	58,454		
	銘柄数<比率>	-	1	-	<0.5%>		
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーククローナ	千円	運輸	
001 A P MOLLER MAERSK A/S		3	-	-	-		
小 計	株 数・金 額	3	-	-	-		
	銘柄数<比率>	1	-	-	<- %>		
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	電気通信サービス ヘルスケア機器・サービス 小売	
001 TELSTRA GROUP LTD		5,011	4,406	1,700	159,851		
002 SONIC HEALTHCARE LIMITED		418	360	1,181	111,035		
003 WESFARMERS LIMITED		385	-	-	-		

銘柄	前期末(期首)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
004 BRAMBLES LTD	668	614	691	65,037	商業・専門サービス	
005 AURIZON HOLDINGS LTD	-	1,876	685	64,392	運輸	
006 COLES GROUP LTD	994	834	1,387	130,433	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数・金 額	7,477	8,092	5,646	530,751	
	銘柄数<比率>	5	5	-	<4.2%>	
(ニュージーランド)	百株	百株	千ニュージーランドドル	千円		
001 SPARK NEW ZEALAND LIMITED	2,137	3,597	1,838	157,175	電気通信サービス	
小 計	株 数・金 額	2,137	3,597	1,838	157,175	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.2%>	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
001 SUN HUNG KAI PROPERTIES	250	-	-	-	不動産	
002 HKT TRUST AND HKT LTD	6,800	6,020	5,568	99,787	電気通信サービス	
003 SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	-	3,300	5,227	93,671	運輸	
004 HK ELECTRIC INVESTMENTS AND HK ELECTRIC	8,115	3,815	2,151	38,557	公益事業	
005 CK HUTCHISON HOLDINGS LIMITED	1,460	1,535	6,508	116,630	資本財	
006 CK ASSET HOLDINGS LIMITED	1,865	1,395	6,612	118,492	不動産	
小 計	株 数・金 額	18,490	16,065	26,068	467,139	
	銘柄数<比率>	5	5	-	<3.7%>	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
001 UNITED OVERSEAS BANK	607	519	1,554	159,000	銀行	
002 UOL GROUP LIMITED	-	483	325	33,299	不動産	
003 SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	-	4,579	1,263	129,274	電気通信サービス	
004 OVERSEA-CHINESE BANKING	751	1,027	1,265	129,476	銀行	
小 計	株 数・金 額	1,358	6,608	4,409	451,051	
	銘柄数<比率>	2	4	-	<3.6%>	
合 計	株 数・金 額	50,679	56,778	-	12,270,051	
	銘柄数<比率>	106	107	-	<97.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する各国別評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 外国投資証券

銘柄	前期末(期首)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ) 001 PUBLIC STORAGE	百口 47	百口 18	千米ドル 539	千円 75,807
小 計	口数・金額 47	18	539	75,807
	銘柄数<比率>	1	-	<0.6%>
(オーストラリア) 001 GPT GROUP	百口 -	百口 819	千オーストラリアドル 358	千円 33,736
小 計	口数・金額 -	819	358	33,736
	銘柄数<比率>	1	-	<0.3%>
合 計	口数・金額 47	838	898	109,543
	銘柄数<比率>	2	-	<0.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注3) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◎投資信託財産の構成('22年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 12,270,051	% 95.8
投 資 証 券	109,543	0.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	431,973	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	12,811,567	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=140.41円、1カナダドル=105.36円、1ユーロ=144.78円、1英ポンド=164.95円、1スイスフラン=148.69円、1スウェーデンクローナ=13.37円、1ノルウェークローネ=13.95円、1デンマーククローネ=19.46円、1オーストラリアドル=93.99円、1ニュージーランドドル=85.50円、1香港ドル=17.92円、1シンガポールドル=102.29円、1イスラエルシケル=40.9023円です。

(注2) 当期末における外貨建純資産(12,495,482千円)の投資信託財産総額(12,811,567千円)に対する比率は97.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

('22年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	12,811,567,916
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	418,599,162
株 式 (評 価 額)	12,270,051,482
投 資 証 券 (評 価 額)	109,543,986
未 収 配 当 金	13,373,286
(B)負 債	234,523,155
未 払 金	121,597,607
未 払 解 約 金	112,925,013
未 払 利 息	514
そ の 他 未 払 費 用	21
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	12,577,044,761
元 本	6,256,257,806
次 期 繰 越 損 益 金	6,320,786,955
(D)受 益 権 総 口 数	6,256,257,806口
1万円当たり基準価額(C/D×10,000)	20,103円

◎損益の状況

当期 (自'21年11月16日 至'22年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	412,147,821
受 取 配 当 金	410,964,151
受 取 利 息	84,895
そ の 他 収 益 金	1,450,185
支 払 利 息	△ 351,410
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,689,019,928
売 買 益	4,033,266,665
売 買 損	△ 2,344,246,737
(C)そ の 他 費 用	△ 4,554,678
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,096,613,071
(E)前 期 繰 越 損 益 金	6,218,715,074
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,815,137,296
(G)解 約 差 損 益 金	△ 3,809,678,486
(H) 計 (D + E + F + G)	6,320,786,955
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,320,786,955

- (注1) 期首元本額 7,924,146,967円
 期中追加設定元本額 2,325,739,654円
 期中一部解約元本額 3,993,628,815円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるペーパーファンド別内訳は、次の通りです。
 グローバル株式ティエンシブ戦略ファンド/為替ヘッジ付<適格機関投資家限定>(年2回決算型) 2,746,264,057円
 グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・ファンド/為替ヘッジ付<適格機関投資家限定> 2,461,585,876円
 グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・ファンド(年金)<適格機関投資家限定> 1,045,537,659円
 ステート・ストリート先進国株式・低ボラティリティ・アルファ・オープン(為替ヘッジあり) 1,694,460円
 ステート・ストリート先進国株式・低ボラティリティ・アルファ・オープン 1,175,754円

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
 (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。